

市議会

定例会市議会
12月7日～18日

- 臨時市議会・12月定例会市議会に上程された議案はいずれも原案どおり可決されました。
- 12月定例会市議会では、閉会中の継続審査となっていた「平成20年度一般・特別会計の決算関係議案」についても、決算審査特別委員長から審査報告を受け、すべて認定されました。

《臨時市議会》

可決された主な議案

■平成21年度一般会計の補正予算国が定めた新型インフルエンザ予防接種の優先接種対象者のうち、市民税非課税および生活保護世帯に対して、接種費用を全額助成するとともに、本市の独自施策として、市民税課税世帯の妊婦や1歳から18歳までの人に対して、接種費用の一部を助成する経費とその財源として、県支出金および繰越金を増額しました。これにより、歳入歳出それぞれ2,984万7千円を増額し、予算総額を151億7,141万2千円としました。

■境港市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正
職員の給料月額を平均0・2

議員提案

■境港市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について



《12月定例会市議会》

市政概要報告

平成21年度の財政見通し

歳入におきましては、その根幹をなす市税収入は、不況の影響により、総額としては、当初予算額を若干下回るものと見込んでおります。

一方、地方交付税については、普通交付税が当初予算額を約3億4千万円上回る31億2千万円余りの決定額となり、また、年度末に額が決定する特別交付税についても、前年度決定額よりある程度の減額が予想されますが、当初予算額を下回るまでの落ち込みはないものと見込んでおります。

これらのことから、国庫補助金など歳出に連動した収入以外、いわゆる一般財源ベースで

考えますと、本年度当初予算額を上回る額が確保できるものと考えております。

歳入におきましても、予定しております諸事業は、概ね順調に実施できるものと考えております。

なお、国の「経済危機対策」の諸施策と歩調を合わせ補正予算措置した事業につきましては、鳩山政権による一部凍結や執行停止の表明で、その取り扱いについて大変懸念しておりますが、結果として、執行停止の対象となったのは「子育て応援特別手当支給事業」のみであり、小学校の耐震改修等事業をはじめとするその他の経済危機対策事業については、予定どおり事業着手したところであります。

平成22年度予算編成方針

国の財政は、国債の償還費が嵩み厳しい財政状況に加え、国税収入の急激な落ち込みが拍車をかけ、国債依存の構図が強まっております。一方、地方財政においても、景気悪化に伴う税収の落ち込みや社会保障関係経費などの増加により、財政構造の硬直化が一層進んでいる

状況であります。

本市の財政状況は、平成15年度から実施した本格的行財政改革によって、一時期の危機的な状況からは脱したものの、今後第二中学校の改築をはじめとする義務教育施設改修事業などの大型事業を控えていることや、夕日ヶ丘団地事業に起因した過大な負債を抱える境港市土地開発公社に対する債務保証などを考慮すると、将来にわたって未だ楽観できる状況ではありません。平成22年度におきましては、現下の経済情勢から市税の大幅な減収が予想されます。このため、予算編成の基本的な考え方は、これまでの方針どおり、「自立持続可能な財政基盤の確立」に向け、将来を見据えたものにするべきと考えており、第一に「中期財政計画」の財政運営方針を遵守し、社会保障関係経費などの増加を歳出全般の効率化によってできる限り吸収し、原則として現状の歳入の範囲内で予算の編成を行っていく考えであります。

ただし、あわせて市民生活に密着した諸施策の堅持や、喫緊課題への時宜を得た対応などについても、最大限配慮していくことを考えております。

中海圏域産業技術展

今年で4回目を迎えた中海圏域産業技術展・展示商談会が、10月23日、境港市民体育館で開催されました。

この「展示・商談会」には、当初の目標を大きく上回る79社の出展企業と、韓国企業16社を含む148社のバイヤー等に参加していただきました。

会場では終日、熱心な商談が行われるとともに、中海圏域の優れた技術力を全国や海外にアピールすることができました。

この商談会を契機に、すでに成約あるいは成約が見込まれるケースがかなりの件数にのぼると伺っており、今後、この圏域の経済活性化に繋がることが期待しているところであります。

環日本海交流

環日本海定期貨客船の就航から5カ月余りが経過しました。境港と韓国東海間の運航は、台風の影響で一便が欠航した以外は、スケジュールどおりに運航されております。

これまでの旅客数は、11月末現在で1万6,560人の利用があり、一便あたりでは平均197人となっておりますが、貨物につきましては、依然として厳しい状況が続いております。

この航路の安定運航に向け、10月に高松市と岡山市で環日本海航路利用促進のための懇談会やセミナーが開催され、私も参加企業に利用を働きかけてまいりました。10月6日には、東海市長とともにウラジオストク市を訪問し、定期貨客船の寄港地である3市間で、航路を活用した相互交流の活性化を図ることを目的とした「協力計画議事録」を交わしたところであります。

次期総合計画の策定

本市の将来都市像や、施策の方向性を定めた総合計画については、現行の第7次総合計画が平成22年度に最終年次を迎えることから、新たな計画の策定を進めているところであります。

次期計画のあり方につきましても、変化の速い社会情勢に鑑み、国や本市を取り巻く状況を長期的に見通すことが困難であることから、計画期間を概ね5年間に短縮するとともに、将来都市像やまちづくりの基本目標をはじめ、重点的に取り組むべき施策を中心に、方向性を定めていく考えであります。

計画の策定に先立って、本市の課題や市民ニーズを把握するため、市民2千人を対象にしたアンケート調査を実施し、施策に対する満足度や要望などを把握することができました。

また、11月には、周辺地域など外から見た本市のあり方という観点から、初めて美保関町や八束町、そして国際交流で関わり深い外国の方を交えての「市長と語る会」を行い、「ご意見を伺ったところ」であります。

今後は、アンケート結果などに加え、有識者などで構成する総合計画審議会でご意見をいただきながら、平成22年度での計

中海圏域定住自立圏

10月7日、中海を取り囲む米子市、境港市、松江市、安来市、東出雲町が、米子市と松江市を中心市とする「中海圏域の定住自立圏の形成に関する協定」を締結いたしました。

協定書では「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の3つの政策分野に21の事業を定めています。今後、その具体的な内容を明記する「定住自立圏共生ビジョン」を本年度中に策定するよう取り組んでまいります。

また、定住自立圏の形成によ

水産業

境漁港における本年1月から10月末までの水揚量は、9万7千トン余りで、前年同期の117%と上回っておりますが、一方、水揚金額では132億1,800万円余りで、前年の77%と大きく下回っております。

魚種別では、アジ、マイワシなどのまき網主要魚種の水揚げが好調な反面、近年好調であった夏のクロマグロの水揚げが、量・金額ともに大幅に減少したところと見られます。

このような中であって、夏の漁期に獲れ冷凍保存していたクロマグロを需要期の年末に出荷する準備が進められており、先月行われた、地元飲食店、旅館、仲買人など関係者による試食会では、味、色、鮮度ともに高い評価だったと伺っており、今後



産業技術展で伯州綿をPRする境港市のコーナー